【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第173期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	明海グループ株式会社
【英訳名】	Meiji Shipping Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO　内田　貴也
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区明石町32番地
【電話番号】	神戸078(331)3701
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員　高橋　あゆ子
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒一丁目18番11号 明海グループ株式会社　東京本部
【電話番号】	東京03(3792)0811
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員　高橋　あゆ子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第172期 中間連結会計期間	第173期 中間連結会計期間	第172期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	29,864,437	30,870,542	61,271,647
経常利益	(千円)	357,841	3,408,231	1,197,841
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	2,816,670	1,350,961	4,314,282
中間包括利益又は包括利益	(千円)	2,221,579	5,585,297	8,214,262
純資産額	(千円)	91,727,828	102,091,214	97,720,511
総資産額	(千円)	274,895,935	301,778,877	292,820,798
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	82.96	39.67	126.89
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	17.9	18.6	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,877,958	10,013,276	19,621,733
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,500,206	△16,912,561	△7,277,091
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,615,909	2,055,175	△2,200,502
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	54,998,058	47,720,417	54,857,395

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

(1) 外航海運業

主要な関係会社の異動はありません。

(2) ホテル関連事業

当中間連結会計期間において、株式会社起雲を新規設立したため、連結の範囲に含めています。

(3) 不動産賃貸業

主要な関係会社の異動はありません。

以上の結果、2026年９月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社17社及び関連会社15社により構成されることになりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

<経済環境>

当中間連結会計期間の世界経済は、地政学的緊張や貿易摩擦、金融資本市場の変動への懸念を抱えつつ、AI関連需要の拡大などに支えられ、総じて緩やかな成長を維持しました。一方、中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格の上昇が景気の下押し圧力となり、先行きの不確実性は高い状況が続きました。

主要地域では、米国経済が財政政策、生産性向上、AI関連投資など背景に底堅く推移した一方、欧州経済はエネルギー価格の上昇や消費者マインドの低迷により回復が限定的となりました。中国経済は景気刺激策の効果が見られたものの、不動産市場の調整や構造的課題が重石となりました。

我が国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかに回復しましたがエネルギー価格や食料品を中心とする物価上昇が個人消費を下押ししました。為替市場では、米国の金融政策を巡る観測や日米の金利差、日本銀行の金融政策の動向等を背景に、対ドル円相場は変動の大きい展開となりました。

<外航海運業>

海運市況は、イランを巡る中東情勢の緊迫化、紅海・スエズ運河周辺の航行リスク、中国経済や主要国の通商政策、新造船竣工による船腹量増加などが交錯し、不透明な状況となりました。特にホルムズ海峡の通航リスクが意識され、航路変更によるトンマイル増加や港湾での滞船が、船種ごとの需給に影響を与えました。

タンカー市況はイラン紛争の影響を最も大きく受け、原油船ではVLCC市況が過去最高水準まで急騰する場面があり、中型原油船のSuezmax、Aframaxも代替輸送需要の増加により高水準で推移しました。石油製品船は新造船供給が重石となる一方、中東・アジア間の輸送需要と航路伸長により底堅く推移しました。LPG船は中東積貨物の不安定化や米国積貨物へのシフトにより変動が大きくなりました。LNG船は新造船竣工による船腹余剰感から軟調でしたが、３月以降は中東情勢悪化に伴う代替生産地からの輸入長期化を背景に、一時上昇しました。

バルカー市況は船型別に異なり、大型船は中国の鉄鉱石需要や粗鋼生産に左右されつつ、西アフリカ積み鉄鉱石・ボーキサイトの長距離輸送増加により高水準で推移しました。中小型船は北米・南米産穀物、石炭、肥料、マイナーバルク輸送が堅調で、黒海情勢による代替ルートへの転換も需要を支え、比較的安定しました。

自動車船市況は、アジアからの完成車輸出増加と輸送距離の長期化を背景に高水準を維持しましたが、新造船竣工や通商政策、自動車メーカーの生産・輸出戦略の変化が今後の需給に影響する可能性があります。

コンテナ船市況も輸送日数の長期化により底堅く推移しました。一方、2023年以降に発注された新造船の大量竣工で供給過剰圧力は高く、紅海・スエズ航路が正常化すれば、航海日数短縮による実質的な船腹供給増加が市況を下押しする可能性があります。

このような状況のもと、当社外航海運業部門は、売却した船舶の稼働減はありましたが、為替円安の影響もあり、売上高は25,785百万円（前中間連結会計期間比3.7%増）となりました。一方、費用面では為替円安の影響に加え、船舶修繕費等の船費が増加したことから、外航海運業利益は2,235百万円（前中間連結会計期間比27.4%減）となりました。また、連結子会社が保有する船舶１隻の売却により、特別利益に船舶売却益928百万円を計上しています。

<ホテル関連事業>

ホテル関連事業部門では、前年同中間期並みで推移し、売上高は4,692百万円（前中間連結会計期間比0.1%増）となりました。費用面では、人件費等の営業費用の増加もあり、ホテル関連事業損失は716百万円（前中間連結会計期間はホテル関連事業損失217百万円）となりました。

<不動産賃貸業>

不動産賃貸業部門は、前期取得物件の稼働増により、売上高は392百万円（前中間連結会計期間比28.8%増）となりましたが、減価償却の負担も増え、不動産賃貸業損失は23百万円（前中間連結会計期間は不動産賃貸業利益99百万円）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は30,870百万円（前中間連結会計期間比3.4%増）、営業利益は1,495百万円（前中間連結会計期間比49.5%減）、営業外収益に持分法による投資利益1,999百万円、デリバティブ評価益1,040百万円を計上し、経常利益は3,408百万円（前中間連結会計期間比852.4%増）、前述の特別利益（船舶売却

益）928百万円の計上はありましたが、前中間連結会計期間に計上の特別利益（船舶売却益）9,184百万円の剥落もあり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,350百万円（前中間連結会計期間比52.0%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より8,958百万円増加し、301,778百万円となりました。これは主に船舶建造に係る建設仮勘定の増加によるものです。また負債の部は前連結会計年度末より4,587百万円増加し、199,687百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末より4,370百万円増加し、102,091百万円となりました。これは主に利益剰余金、その他の包括利益累計額、非支配株主持分の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにおいては、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて7,136百万円減少し、47,720百万円となりました。 当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、10,013百万円(前中間連結会計期間比12.8%増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益4,336百万円に、減価償却費8,152百万円を加算し、その他非資金項目を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動によって使用した資金は、16,912百万円(前中間連結会計期間は5,500百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入3,340百万円、有形固定資産の取得による支出18,090百万円、投資有価証券の取得による支出2,328百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動によって得られた資金は、2,055百万円(前中間連結会計期間は2,615百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出14,721百万円、長期借入れによる収入17,318百万円によるものです。

(4) 主要な設備

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中の船舶４隻に加えて新たに４隻の取得を計画し、これにより当中間連結会計期間末現在、重要な設備の新設計画は以下のとおりです。

なお、決算日の異なる連結子会社については、各連結子会社の決算日現在にて記載しています。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力（載貨重量屯数）
		総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了予定	
外航海運業	船舶８隻	145,505,337	14,170,082	借入金および自己資金	2024年8月	2029年12月	1,000千トン

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	36,000	―	1,800,000	―	―

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
明治土地建物株式会社	兵庫県神戸市中央区京町７６番地２	3,000	8.3
京町産業株式会社	大阪府泉佐野市羽倉崎上町三丁目３番４１号	2,247	6.2
メディカ・サポート株式会社	鳥取県米子市皆生温泉二丁目１３番３９号	1,859	5.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	1,794	4.9
タクティ株式会社	東京都目黒区上目黒一丁目１３番１４号	1,699	4.7
株式会社マネックスマリンエンタープライズ	兵庫県神戸市中央区京町７６番１号	1,595	4.4
BNYMSANV RE BNYMIL RE WS ZENNOR JAPAN EQUITY INCOME FUND （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	3RD FLOOR,CENTRAL SQUARE, 29 WELLINGTON STREET, LEEDS, LS1 4DL, UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　決済事業部）	1,511	4.2
明海興産株式会社	兵庫県神戸市中央区京町７６番２号	1,141	3.1
パックトレーディング株式会社	兵庫県神戸市中央区京町７６番２号	1,100	3.0
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目８番１１号	1,050	2.9
計		16,998	47.2

(注) １　記載株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

２　2026年８月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ゼナーアセットマネジメントエルエルピーが2026年８月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ゼナーアセットマネジメントエルエルピー	英国、ロンドン、SW3　5XP、キングス・ロード204、レベル 2A、ザ・ゴーモン	2,232	6.2

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)（注）１	普通株式 11,900	―	―
完全議決権株式(その他)（注）２	普通株式 35,975,300	359,753	―
単元未満株式　（注）３	普通株式 12,800	―	―
発行済株式総数	36,000,000	―	―
総株主の議決権	―	359,753	―

(注) １　「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。
２　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数が10個含まれています。
３　「単元未満株式」には、当社保有の自己株式32株を含んでいます。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明海グループ株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町32番地	11,900	―	11,900	0.0
計	―	11,900	―	11,900	0.0

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則（昭和29年運輸省告示 第431号）」及び「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、協立監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	29,864,437	30,870,542
売上原価	24,104,581	26,268,349
売上総利益	5,759,855	4,602,192
販売費及び一般管理費	※1 2,797,397	※1 3,107,008
営業利益	2,962,458	1,495,184
営業外収益		
受取利息	826,902	666,177
受取配当金	91,186	95,166
持分法による投資利益	438,870	1,999,584
デリバティブ評価益	―	1,040,503
その他	208,370	425,410
営業外収益合計	1,565,329	4,226,842
営業外費用		
支払利息	1,872,403	1,853,434
為替差損	1,434,469	235,709
デリバティブ評価損	628,370	―
その他	234,704	224,651
営業外費用合計	4,169,946	2,313,794
経常利益	357,841	3,408,231
特別利益		
船舶売却益	9,184,981	928,738
特別利益合計	9,184,981	928,738
特別損失		
子会社株式売却損	152,076	―
特別損失合計	152,076	―
税金等調整前中間純利益	9,390,746	4,336,969
法人税、住民税及び事業税	623,842	1,277,794
法人税等調整額	2,242,448	△480,160
法人税等合計	2,866,291	797,634
中間純利益	6,524,455	3,539,335
非支配株主に帰属する中間純利益	3,707,785	2,188,374
親会社株主に帰属する中間純利益	2,816,670	1,350,961

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	6,524,455	3,539,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	931,330	766,852
繰延ヘッジ損益	△1,351,841	129,550
土地再評価差額金	△9,298	―
為替換算調整勘定	△2,984,026	615,388
持分法適用会社に対する持分相当額	△889,039	534,170
その他の包括利益合計	△4,302,876	2,045,962
中間包括利益	2,221,579	5,585,297
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,601,095	2,970,611
非支配株主に係る中間包括利益	620,483	2,614,686

(2) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,273,295	47,975,161
売掛金	829,581	703,585
商品及び製品	26,811	32,135
原材料及び貯蔵品	1,031,957	1,041,027
その他	6,563,030	8,308,506
流動資産合計	63,724,677	58,060,416
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	146,144,796	145,496,713
建物及び構築物（純額）	19,852,681	20,248,416
土地	11,766,111	11,772,132
建設仮勘定	6,403,099	16,927,325
その他（純額）	1,533,839	1,701,693
有形固定資産合計	185,700,528	196,146,281
無形固定資産		
その他	1,312,629	1,606,931
無形固定資産合計	1,312,629	1,606,931
投資その他の資産		
投資有価証券	35,019,480	39,217,076
長期貸付金	3,073,470	2,409,225
繰延税金資産	410,993	459,278
その他	3,579,018	3,879,667
投資その他の資産合計	42,082,962	45,965,247
固定資産合計	229,096,121	243,718,461
資産合計	292,820,798	301,778,877

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	6,648,021	6,998,980
短期借入金	37,804,608	37,493,080
未払金	1,200,764	617,633
未払法人税等	445,971	1,263,002
賞与引当金	75,873	252,278
その他	11,462,565	7,622,108
流動負債合計	57,637,805	54,247,084
固定負債		
長期借入金	118,454,888	124,835,256
繰延税金負債	4,183,934	4,163,211
再評価に係る繰延税金負債	1,110,521	1,110,521
引当金		
役員退職慰労引当金	134,307	134,307
特別修繕引当金	3,380,402	3,565,625
引当金計	3,514,709	3,699,932
退職給付に係る負債	437,089	443,387
持分法適用に伴う負債	9,609	369,331
その他	9,751,728	10,818,937
固定負債合計	137,462,480	145,440,578
負債合計	195,100,286	199,687,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	810,513	810,513
利益剰余金	36,280,158	37,451,178
自己株式	△475,934	△475,942
株主資本合計	38,414,736	39,585,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,888,007	4,644,648
繰延ヘッジ損益	1,202,048	1,457,118
土地再評価差額金	1,861,388	1,861,388
為替換算調整勘定	7,935,717	8,543,656
その他の包括利益累計額合計	14,887,161	16,506,811
非支配株主持分	44,418,613	45,998,653
純資産合計	97,720,511	102,091,214
負債純資産合計	292,820,798	301,778,877

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,390,746	4,336,969
減価償却費	7,539,184	8,152,799
受取利息及び受取配当金	△918,088	△761,343
子会社株式売却損益（△は益）	152,076	―
有形固定資産除売却損益（△は益）	△9,184,981	△928,738
支払利息	1,872,403	1,853,434
為替差損益（△は益）	1,282,861	238,808
デリバティブ評価損益（△は益）	628,370	△1,040,503
持分法による投資損益（△は益）	△438,870	△1,999,584
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	30,720	6,297
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△505,090	185,223
前受金の増減額（△は減少）	△642,021	△389,578
棚卸資産の増減額（△は増加）	251,427	△14,393
未収消費税等の増減額（△は増加）	△416,365	449,328
海運業未払金の増減額（△は減少）	1,161,133	350,959
その他の流動資産の増減額（△は増加）	620,674	△1,646,895
その他	683,827	1,021,340
小計	11,508,006	9,814,124
利息及び配当金の受取額	1,250,985	2,438,350
利息の支払額	△1,980,802	△1,873,254
法人税等の支払額	△1,900,231	△365,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,877,958	10,013,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,510,912	△18,090,226
有形固定資産の売却による収入	12,709,119	3,340,503
定期預金の預入による支出	△342,886	△254,744
定期預金の払戻による収入	350,890	415,900
投資有価証券の取得による支出	△1,897,626	△2,328,175
投資有価証券の売却及び償還による収入	199,836	―
貸付けによる支出	△283,479	△647,234
貸付金の回収による収入	213,596	755,196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△879,397	―
その他	△58,933	△103,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,500,206	△16,912,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,951,945	907,320
長期借入れによる収入	6,999,670	17,318,299
長期借入金の返済による支出	△11,885,267	△14,721,437
社債の償還による支出	△45,000	―
配当金の支払額	△177,669	△179,545
非支配株主への配当金の支払額	△1,021,000	△1,034,646
自己株式の取得による支出	―	△8
その他	△438,587	△234,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,615,909	2,055,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,633,968	△2,292,868
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,128,287	△7,136,978
現金及び現金同等物の期首残高	47,869,771	54,857,395
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 54,998,058	※1 47,720,417

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、株式会社起雲を新規設立したため、連結の範囲に含めています。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬及び従業員給与	901,318千円	957,741千円
支払手数料	559,345〃	622,321〃
賞与引当金繰入額	115,482〃	131,951〃
退職給付費用	29,854〃	32,600〃

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

		前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
1	M&M Shipholding B.V.	22,908,233千円	30,781,770千円
2	COMET GYRO GAS TRANSPORT PTE. LTD.	7,676,902〃	7,155,666〃
3	MTC Maritime B.V.	4,597,125〃	4,522,662〃
4	M&M SHIPHOLDING PTE. LTD.	5,204,736〃	3,715,316〃
5	FREESIA MARITIME PTE. LTD.	3,537,374〃	3,283,499〃
6	SOLEIL TRANSPORT S.A.	3,484,254〃	3,175,971〃
7	MK REAL ESTATE, INC.	1,111,645〃	1,052,372〃
8	東邦商運㈱	216,000〃	209,250〃
9	MK PROPERTY HOLDING & MANAGEMENT, INC.	55,600〃	53,200〃
10	KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	2,342,766〃	―
合計		51,134,639千円	53,949,709千円
（うち、外貨建金額）		296,456千米ドル 13,139千フラン	285,598千米ドル 45,046千フラン

上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)等の借入金等に対する借入先等への保証です。

外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	55,340,944千円	47,975,161千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△342,886千円	△254,744千円
現金及び現金同等物	54,998,058千円	47,720,417千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日 取締役会	普通株式	179,940	5.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社１社は自己株式(当社株式)123千株(当社帰属分)を処分しました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は31,573千円減少し、資本剰余金は34,004千円増加しました。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日 取締役会	普通株式	179,940	5.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,872,568	4,687,152	304,716	29,864,437	―	29,864,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	24,872,568	4,687,152	304,716	29,864,437	―	29,864,437
セグメント利益又はセグメント損失（△）	3,079,788	△217,195	99,866	2,962,458	―	2,962,458

(注)　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,785,384	4,692,832	392,325	30,870,542	―	30,870,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	25,785,384	4,692,832	392,325	30,870,542	―	30,870,542
セグメント利益又はセグメント損失（△）	2,235,477	△716,598	△23,695	1,495,184	―	1,495,184

(注)　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2026年３月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	USドル売円買	16,004,629	△5,104,550	△5,104,550
	フラン売USドル買	21,696,150	△851,729	△851,729

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当中間連結会計期間末(2026年９月30日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、金利はスワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	USドル売円買	9,344,028	△1,333,612	△1,333,612
	フラン売USドル買	24,132,000	△807,167	△807,167

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
日本	2,127,648	4,687,152	―	6,814,800	―	6,814,800
パナマ	5,329,604	―	―	5,329,604	―	5,329,604
シンガポール	7,403,404	―	―	7,403,404	―	7,403,404
オランダ	10,011,911	―	―	10,011,911	―	10,011,911
顧客との契約から生じる収益	24,872,568	4,687,152	―	29,559,720	―	29,559,720
その他の収益	―	―	304,716	304,716	―	304,716
外部顧客への売上高	24,872,568	4,687,152	304,716	29,864,437	―	29,864,437

（注）国別の売上高は、売上を計上した国別に分類しています。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
日本	2,250,619	4,692,832		6,943,451	―	6,943,451
パナマ	5,257,290	―		5,257,290	―	5,257,290
シンガポール	7,675,771	―		7,675,771	―	7,675,771
オランダ	10,601,703	―		10,601,703	―	10,601,703
顧客との契約から生じる収益	25,785,384	4,692,832	―	30,478,216	―	30,478,216
その他の収益	―	―	392,325	392,325	―	392,325
外部顧客への売上高	25,785,384	4,692,832	392,325	30,870,542	―	30,870,542

（注）国別の売上高は、売上を計上した国別に分類しています。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	82円96銭	39円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,816,670	1,350,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,816,670	1,350,961
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,950	34,056

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社連結子会社（在オランダ王国12月決算会社）１社において、同社の中間期末日後に所有船舶２隻の売却を決定しました。これにより、2028年３月期に船舶売却益約38億円を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益に約17億円の影響が見込まれます。

２ 【その他】

2026年５月14日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

① 配当金の総額　179百万円
② １株当たりの金額　５円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

明海グループ株式会社
　取締役会　御中

協立監査法人
東京事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	朝　田　　潔
代表社員 業務執行社員	公認会計士	田　中　　伴　一

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明海グループ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明海グループ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。